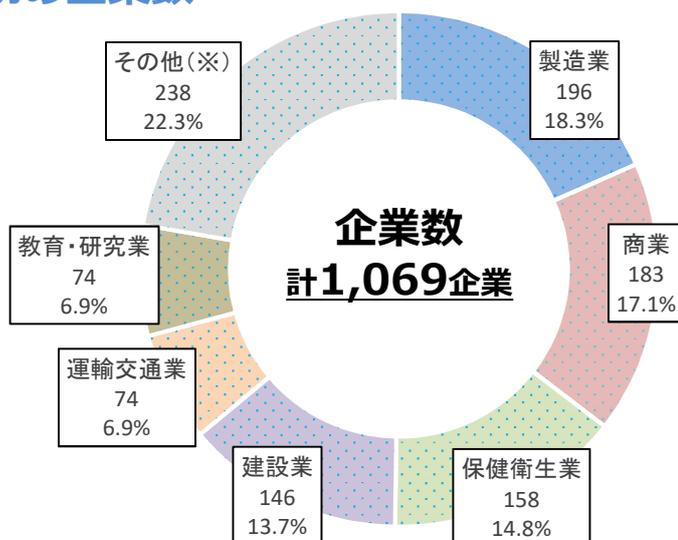


100万円以上の割増賃金の遡及支払状況 (令和3年度分)

① 業種別の企業数

(単位：企業)



(※) その他の内訳

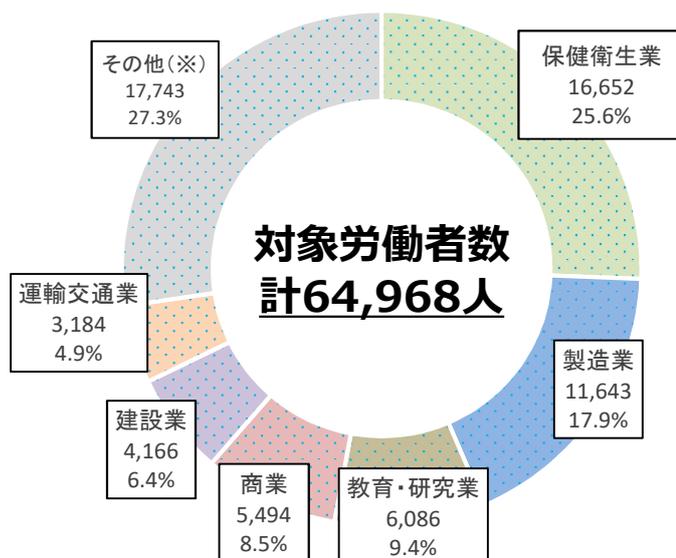
接客娯楽業	48	(4.5%)
金融・広告業	17	(1.6%)
清掃・と畜業	14	(1.3%)
貨物取扱業	9	(0.8%)
映画・演劇業	8	(0.7%)
通信業	5	(0.5%)
その他	137	(12.9%)

1企業当たりの支払
われた割増賃金額の
平均額

609万円

② 業種別の対象労働者数

(単位：人)



(※) その他の内訳

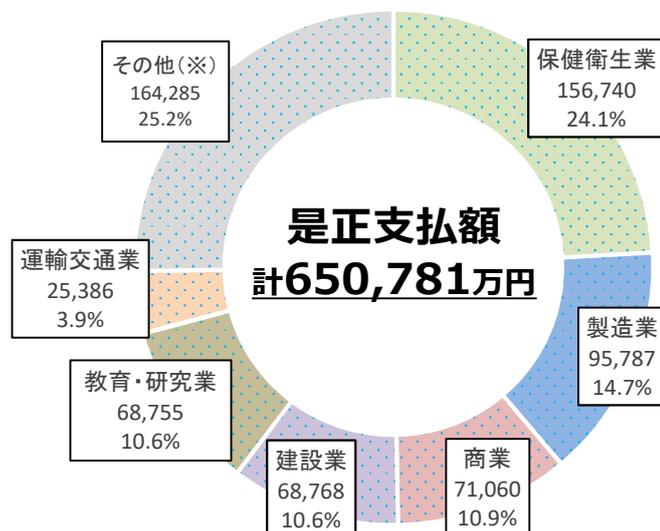
金融・広告業	1,613	(2.5%)
接客娯楽業	857	(1.3%)
清掃・と畜業	252	(0.4%)
通信業	236	(0.4%)
映画・演劇業	152	(0.2%)
貨物取扱業	137	(0.2%)
その他	14,496	(22.3%)

労働者1人当たり
の支払われた割増
賃金額の平均額

10万円

③ 業種別の是正支払額

(単位：万円)



(※) その他の内訳

金融・広告業	11,372	(1.7%)
接客娯楽業	11,155	(1.7%)
清掃・と畜業	3,049	(0.5%)
映画・演劇業	2,770	(0.4%)
貨物取扱業	2,636	(0.4%)
通信業	2,299	(0.4%)
その他の事業	131,004	(20.1%)

(注) 対象事業は、労基署が定期監督及び申告に基づく監督を実施し、割増賃金の不払に係る指導を行った結果、令和3年4月から令和4年3月までの間に1企業で合計100万円以上の割増賃金の支払いがなされたもの